

二〇二六年度
定時総会を開催

一般社団法人日本建設業連合会（日建連）は二〇二六年五月十一日、東京・千代田区のホテルニューオータニで二〇二六年度定時総会を開催した。総会では、理事・監事の選任、二〇二五年度決算の承認などが行われた。総会終了後の理事会において押味至一鹿島建設(株)代表取締役会長兼社長が新会長に就任し、押味新体制がスタートした。

会長就任挨拶

押味 至一
Yoshikazu Oshimi



このたび、日本建設業連合会の会長職という大役を仰せつかり、その責任の重さに身の引き締まる思いでございます。

本日は、政務ご多忙のところ、金子国土交通大臣をはじめ、政府・与党幹部の皆様、また国土交通省をはじめとする関係行政機関の皆様、関連団体や報道関係の皆様、更には、日建連会員企業の皆様に多数お越しいただき、誠にありがとうございます。

私は、これまで土木本部長として、宮本前会長にお仕えてまいりました。これからは会長として、副会長、理事、監事、そして会員企業の皆様と力を合わせて、建設業の更なる発展に向けて、全力を尽くす覚悟であり、日建連に寄せられる皆様の期待に応えてまいる所存であります。

本日の定時総会をもって退任された宮本前会長におかれましては、二〇二一年から五年の長きにわたり、コロナ禍や資材価格高騰という未曾有の困難のなかで、新４Ｋに向けた働き方改革、処遇改善、更に対等な契約関係の構築、そして昨年七月に公表した「建設業の長期ビジョン

軟な閉所のあり方を検討してまいります。

次に、防災・減災、国土強靱化の強力な推進です。能登半島地震などの復旧・復興に全力を挙げるとともに、防災・減災、国土強靱化を計画的に進める必要があります。

「第一次国土強靱化実施中期計画」に基づく事業を着実に推進するための予算額を、当初予算として別枠で確保するとともに、労務費や資材価格の上昇などにより実質目減りしている公共事業予算の増額についても、当初予算で措置していただけるよう、国に対して働きかけてまいります。

そして、金子国土交通大臣の指揮の下、準備が進められている二〇二七年国際園芸博覧会は、開幕まで残り一年を切りました。首都

日建連新体制 本部長・委員長一覧

2026年度定時総会において、本部長と委員長の選任が行われ下記の方々が選出された。

新任：新任

本部長名	会社名	役職	氏名
土木本部長	大林組	副会長	蓮輪 賢治
建築本部長	大成建設	社長	相川 善郎
安全対策本部長	浅沼組	社長	浅沼 誠
鉄道建設本部長	大林組	副会長	蓮輪 賢治
CCUS推進本部長	鹿島建設	副社長	桐生 雅文
生産性向上推進本部長	前田建設工業	社長	前田 操治
作業所閉所推進本部長	清水建設	会長	井上 和幸

委員長名	会社名	役職	氏名
総合企画委員長	鹿島建設	副社長	桐生 雅文
日建連表彰委員長	大林組	副会長	蓮輪 賢治
広報委員長	竹中工務店	会長	佐々木 正人
環境委員長	熊谷組	社長	上田 真
労働委員長	戸田建設	社長	大谷 清介
けんせつ小町委員長	奥村組	社長	奥村 太加典
都市・地域政策委員長	西松建設	社長	細川 雅一
災害対策委員長	五洋建設	社長	清水 琢三
国際委員長	竹中工務店	会長	佐々木 正人
会計・税制委員長	前田建設工業	社長	前田 操治
安全委員長	飛鳥建設	社長	築地 功
公衆災害対策委員長	竹中土木	社長	竹中 祥悟
鉄道安全委員長	東急建設	常務	久田 浩司
公共工事委員長	鹿島建設	副社長	風間 優
公共契約委員長	大成建設	副社長	白川 賢志
公共積算委員長	大林組	副社長	佐々木 嘉仁
公共生産委員長	清水建設	副社長	齊藤 武文
土木工事技術委員長	東亜建設工業	社長	早川 毅
電力・エネルギー工事委員長	安藤・間	社長	国谷 一彦
鉄道工事委員長	鉄建建設	会長	伊藤 泰司
海洋開発委員長	東洋建設	社長	中村 龍由
建築設計委員長	大成建設	常務	松村 正人
建築生産委員長	鴻池組	社長	渡津 弘己
建築制度委員長	フジタ	社長	奥村 洋治
建築技術開発委員長	三井住友建設	社長	柴田 敏雄
住宅委員長	長谷工コーポレーション	副会長	池上 一夫

2026年5月11日時点

2・0」の策定など、業界を力強くけん引していただきました。心からの敬意と感謝を申し上げます。誠にありがとうございました。

「建設業の長期ビジョン2・0」では、「二〇五〇年の建設業の姿」という大きなビジョンと、それを見据えた二〇三五年までの目標を設定し、建設業が将来にわたって持続的な発展を遂げていくための、明確な道筋が示されております。具体的には、二〇三五年に技能労働者が約一二九万人不足するという厳しい予測を克服し、建設業が「選ばれる産業」へと進化するため、生産性の二五％向上や、異次元の処遇改善などを目指すものであります。

二〇二六年度は、この目標の達成に向けた取組みを重点方針として位置付け、積極的に展開してまいります。

一方、歴史的な転換点となった、昨年十二月の「改正建設業法」の全面施行を受けた取組みも重要な課題です。

特に「標準請負契約約款」の改正を受けて、今後は新たなルールの下で、発注者や協力会社とのコミュニケーションを促進し、契約の適正化にしっかりと取り組んでまいります。

また、四週八閉所の取組みは、国をはじめとする公共工事では定着しつつあり、引き続き民間工事での取組みに力を入れて進めてまいります。今後は、一〇年後を見据え、更に一歩進めて、土日祝日一斉閉所に向けて取り組んでまいります。一方で、原則としてすべての現場での実施を目指しながらも、猛暑への対応を含め、個別現場の実情に応じた柔

圏初の開催となる横浜グリーンエクスポの成功に向けて、官民一体となった機運醸成、運営支援、積極的な出展など、全力で取り組んでまいります。

最後に、日建連は、建設業界及び国民の皆様の期待に応えるべく、「給与が良い、休暇がとれる、希望がもてる」この３Ｋに「かつこいい」を加えた新４Ｋの魅力あふれる業界づくりを目指して、引き続き関係者が一丸となって取り組んでいく所存です。

皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。就任のご挨拶とさせていただきます。

会長退任挨拶

宮本 洋一 Yoichi Miyamoto



先ほど開催されました定時総会をもちまして、私は五年にわたり務めてまいりました会長を退任いたしました。

この場をお借りして、三点申し上げたいと存じます。

まず大阪・関西万博の開催までの道のりが思い起こされます。

パビリオン建設は、準備期間の早い段階からその遅れが指摘されておりました。日建連は、万博協会をはじめ国への働きかけを行うとともに、会員企業のためまぬ努力によって、無事開幕に間に合い、万博は成功裡に終えることができました。毎月の記者会見で度重なるご質問をお受けしたことは、思い出の一つであります。

二点目は、サプライチェーン全体におけるWin-Win関係の構築です。二〇二二年に会長に就任以降、資材価格はこれまでに例を見ない水準で高騰し、我々建設業界は価格転嫁に苦慮しておりました。

そこで民間発注者向けに、実情を理解していただくためのパンフレットを作成するとともに、適切なリスク分担による価格転嫁ができる法的整備を求めてきました。昨年十二月には改正建設業法が全面施行され、同時に標準請負契約約款が改正されるなど、Win-Win関係を構築するための基盤が整備されたことは感慨深いものがあります。

三点目は、公共工事の取組みを、民間工事に波及させていくことです。日建連では、かねてから国土交通省はじめ公共発注機関とともに、

土木本部長就任にあたって

副会長・土木本部長

蓮輪 賢治 Kenji Hasuwa



このたび、土木本部長を拝命いたしました。精一杯務めさせていただきますので、よろしくお願い申し上げます。

土木分野は、国土強靱化、インフラ老朽化対策、そして災害対応など、国民の安全・安心を守る最前線を担っております。特に近年は、気候変動の影響により災害が激甚化・頻発化しており、その役割はますます重要性を増しております。

そのため、我々建設業が直面する重要かつ喫緊の課題解決に向けた対応に全力で取り組んでまいりたいと考えております。

まず第一に、必要な公共事業予算の確保です。政府・与党に対し、とりわけ当初予算での増額に向けて活動を強化していくことが土木本部長の最大の使命と考えております。

第二に、発注機関との課題解決に向けた取組みです。公共工事発注者との「公共工事の諸課題に関する意見交換会」や民間土木工事発注者との意見交換会を継続して実施し、現場の抱える課題を発注者の皆様にお伝えすることで、迅速な課題解決に取り組んでまいります。

第三に、公共工事設計労務単価の更なる引上げです。今後の担い手確保に向けて、政府・与党に対して、更なる大幅な引上げを要望するとともに、実態調査結果を反映させる現行方式から、政策的に引き上げていく方式への転換についても、強く要請をしてまいります。

関係各位のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「公共工事の諸課題に関する意見交換会」を開催し、改善に向けた歩みを進めてきました。

一方、建設市場の七割を占める民間建築分野において、つい先日、その発注者団体である不動産協会の吉田理事長とともに、金子国土交通大臣に、両業界の意思疎通を図るための協議体設置への理解と今後のご支援を要請いたしました。業界の垣根を超えた画期的なことを実現でき、金子大臣からも「歴史的な取組みである」と評価していただいたことを大変誇りに思っております。

この動きが鉄道、電力など他業種の民間発注者に対して大きく訴求するものと期待しております。

会長として、これらの活動を推進できましたのは、政府・与党の諸先生方、国土交通省をはじめとする関係諸官庁の皆様、ご発注者の皆様、そして会員企業、専門工事業の皆様のご協力があつてこそでありました。常に建設現場の切実な声に耳を傾けていただき、ご指導を賜りましたことに対し、改めて厚く御礼申し上げます。ありがとうございます。

今後は、この新たな制度を現場の「文化」として根付かせていくという、更なる挑戦が始まります。押味新会長のリーダーシップの下、魅力あふれる建設業界へと力強く推進されることをご期待申し上げます。

最後になりますが、本日ご臨席の皆様のみますのご健勝とご多幸をお祈り申し上げ、私からのご挨拶とさせていただきます。

五年間、誠にありがとうございました。

建築本部長就任にあたって

副会長・建築本部長

相川 善郎 Yoshio Aikawa



このたび、建築本部長を拝命いたしました。精一杯務めさせていただきますので、よろしくお願い申し上げます。

建設業界は、持続可能な産業として発展していくための大きな転換期を迎えています。将来にわたる担い手を確保することが求められるなか、とりわけ建築分野では、生産性向上と四週八閉所の定着をはじめとする働き方改革の更なる推進が不可欠です。

働き方改革に資する「生産性向上」については、設計・施工の連携、BIMの活用、施工のオフサイト化・自動化などを一体的に推進し、建築プロセス全体の高度化を図ります。

また、昨年、改正建設業法が全面施行され、「労務費に関する基準」の策定や建設工事標準請負契約約款の改正などが実現しました。新たなルールの下で、適正な価格転嫁などを着実に進め、発注者・元請・協力会社を含めた「サプライチェーン全体での公正で健全な関係構築」を目指すとともに、建設技能者の処遇改善にも注力いたします。

更に、「地球環境保全への貢献」に向け、カーボンニュートラル社会の実現については、環境配慮型建築の推進や建築物の施工・資材調達・運用の各段階での取組みを一貫して進め、サーキュラーエコノミーやネイチャーポジティブにも寄与していく所存です。

建築分野の発展に貢献し、安全で質の高い建築を着実に提供し続けるとともに、建設業をより魅力的な産業にしていくために尽力いたしますので、関係各位のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。